



第7回

3・11を忘れない みやぎ生協から 被災地・宮城のいまをお伝えします

コープぎふは、
東日本大震災の復興対策に
継続して取り組んでいます



失われた販路、減る取引量

宮城の経済活動の基盤となる重要な産業である水産加工業の売上げは、設備がある程度整ったいまも震災前の水準に戻っていません。

理由は、震災で一度途絶えた販路が回復しないことや、販路は戻っても取引量が減少していること、人手不足で工場の稼働率が下がっていることなど、さまざまです。

阿部善久さん（塩釜蒲鉾連合商業組合）は、「震災で出荷がストップしている間に他産地の商品に切り替えられてしまい、それが戻ってきていない」と話します。

株式会社丸ほ保原商店は、販路はすべて回復しましたが、原料不足や取引先への出荷量減少で売上げは回復していません。「震災前は毎年約120トンから200トン出荷していた商品が、震災後は



「新しい提案」を実現するために新工場が稼働。
メカブのパッケージライン | 丸ほ保原商店

風評被害の影響で年間6トンにまで減った」と保原敬明さん。

株式会社スイシンの小山洋一さんも「取引先は戻ってきたが、他社商品に切り替わった分が回復していないので、売上げは震災前の7割ほど。人手不足のため、販路が増えても対応が難しいというジレンマもある」と言います。

宮城県漁協の芳賀長恒さんは「新たな付加価値をつけた商品を開

発していかねければ、マーケットは受け入れてくれない。みんなの英知を出し合う必要がある」と、水産加工業界の今後について話してくれました。

販路、生産量、労働力など3年の間に大きく変わった事業環境にどのように対応していくか。被災地の企業は、震災以上に厳しい競争のなかを闘っていかねければ、真の復興はない、という状況におかれています。

※お詫びと訂正

前回の「みやぎ生協から被災地・宮城のいまをお伝えします 第6回 風評被害」に誤りがありました。正しくは以下の通りです。

誤 被災した水産加工業の6割は震災前よりも売上げが減少

正 被災4県（青森県・岩手県・宮城県・福島県）の水産加工業の9割は震災前よりも売上げが減少

私たちが伺います。

「コープぎふケアプランセンター各務原」が開所しました。

多くの組合員さんから
ご相談を頂いています。

各務原市女性の利用者さま
奥さまを介護されているご主人の
妻が転倒し、一人で起こすこともできず困って、ケアプランセンター各務原に連絡をしました。担当のケアマネジャーさんが駆けつけてくれ、救急車手配の手伝いや介助をしてくれて助かりました。

「コープぎふケアプランセンター」は介護に関する相談や介護サービス計画の作成などを行う居宅介護支援事業所です。高齢者や体の不自由な方が、可能なかぎりご自宅において、安全で快適な日常生活を営むことができるよう、医療機関や、各種サービス提供機関などと密接な連携をとりながら、介護計画を作成します。介護にお困りの方、コープぎふケアプランセンターまでご相談ください。



ケアプランセンター各務原のケアマネジャー

連絡先

コープぎふケアプランセンター各務原 TEL 0120-588-132
コープぎふケアプランセンター大洞虹の家 TEL 0120-107-152

酢900cc、砂糖1kg、塩100gを合わせたものを作り置きして、きゅうりやだいこんなど、何にでもかけて食べています。
オリーブオイルをプラスしても、おいしいですよ。 | 美濃市てるてるぼうずさん |

わたしの
ひとこと